

証券コード1301  
平成22年6月9日

株 主 各 位

東京都港区赤坂三丁目3番5号

株式会社 極 洋

代表取締役社長 福 井 清 計

## 第87回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第87回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討下さいまして、平成22年6月24日（木曜日）午後5時45分までに議決権をご行使下さいますようお願い申し上げます。

### 【郵送（書面）による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送下さい。

### 【インターネットによる議決権行使の場合】

48ページから49ページに記載の「インターネットによる議決権行使のご利用上の注意点」をご確認の上、当社指定の議決権行使ウェブサイト

(<http://www.evote.jp/>)にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用の上、画面の案内に従って各議案に対する賛否をご入力下さい。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月25日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区平河町二丁目4番1号  
都市センターホテル（日本都市センター会館内）  
3階 コスモスホール  
（会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。）

### 3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第87期〔平成21年4月1日から平成22年3月31日まで〕 事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第87期〔平成21年4月1日から平成22年3月31日まで〕 計算書類の内容報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 取締役10名選任の件
  - 第3号議案 監査役2名選任の件
  - 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
  - 第5号議案 役員賞与支給の件

#### 招集にあたっての決定事項

議決権行使書面とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものいたします。

また、インターネットによって議決権を複数回行使された場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。

なお、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kyokuyo.co.jp>) に掲載させていただきます。

# 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の景気刺激策により、一部に持ち直しの兆しもみられましたが、雇用不安やデフレの進行など先行きに対する見通しは依然として不透明な状況が続いております。

水産・食品業界におきましても、消費者の生活防衛意識による節約志向、低価格志向がますます高まり、個人消費が低迷するなど厳しい展開となりました。

このような状況のもとで、当社グループは安心・安全な食品を提供することを責務とし、グローバル戦略と加工戦略の推進による事業基盤の強化と収益の確保を重視し、積極的かつ効率的な運営に努めました。

次に、事業の種類別セグメントの概況をご報告します。

#### (水産商事事業)

上半期は全般的な国内の販売環境の悪化の影響を受け、かれいなどの北洋魚を中心に取り扱い数量が減少する一方、かになど高単価商材の販売価格が下落し、売上は伸び悩みました。下半期は価格低下により消費が喚起されたえび、かになどを中心に拡販することができました。その結果、通期での売上は前期を下回りましたが、利益は、赤魚などの切身製品や鮭、えびなどの付加価値製品の開発・拡販に注力したこと、また採算を重視した適時適量買付の徹底により前期を上回りました。

この部門の売上高は650億円（前期比5.3%減）となりました。

#### (加工食品事業)

水産冷凍食品は国内向けには寿司種商材、加熱用商品を、欧米向けにはタイの合弁会社K&U Enterprise Co., Ltd. で生産した寿司関連商材の拡販に努め売上、利益とも順調に推移しました。調理冷凍食品は原料事情の影響から畜肉加工品の取り扱いが減少し、また国内工場加工した水産フライ類、練製品など高単価製品の販売が低迷したことなどにより売上、利益とも前期を下回りました。

常温食品は魚介缶詰を中心に拡販に注力するとともに、前期下半期より連結子会社化した㈱ジョッキも既存取引先の深耕と販売ルート拡大に努め通期に亘り業績に貢献したことにより、売上、利益とも前期を上回りました。

この部門の売上高は553億円（前期比2.0%増）となりました。

(物流サービス事業)

冷蔵倉庫事業は営業力強化と事業の効率化・経費の節減に努め前期並の売上を確保したものの、荷動きが低迷したことなどにより利益は前期を下回りました。

冷蔵運搬船事業は国際的な運賃市況の低迷と為替の影響を大きく受け、損失計上のやむなきに至りました。

この部門の売上高は50億円（前期比18.8%減）となりました。

(鯉・鮪事業)

かつお・まぐろの製造加工及び販売事業は、海外買付ルート of 拡充と生産体制の効率化、外食ルートなどへの積極的な拡販に注力し、売上、利益とも前期を上回りました。

海外まき網事業は、平成21年10月に竣工した最新鋭船「第七わかば丸」を含め中西部太平洋などでかつおを対象とした操業を行いました。かつおの魚価の低迷などにより売上、利益とも前期を下回りました。

本まぐろの養殖事業は平成21年9月より出荷が始まりました。品質は評価されたものの、生まぐろの市況が低迷し、売上は当初予想を下回りました。

この部門の売上高は202億円（前期比10.6%増）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は1,457億7千8百万円（前期比1.2%減）、経常利益は25億5千万円（前期比11.2%減）、当期純利益は10億8千6百万円（前期比31.6%減）となりました。

なお、当社単独における売上高は1,336億7千4百万円（前期比1.3%減）、経常利益は22億6千5百万円（前期比29.2%増）、当期純利益は11億1千5百万円（前期比4.4%増）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は31億円であり、その主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度中に完成した主要設備

海外まき網船の建造

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度中において特記すべき事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

水産・食品業界を取り巻く環境は、個人消費の低迷、企業間競争の激化など厳しい状況にあります。また食品の安心・安全に対する消費者の関心は一層高まっております。

このような状況のもと当社グループは、グローバル戦略と加工戦略の推進によって、水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業、鰹・鮪事業の既存4事業を柱に当社グループが有する独自性・優位性を一層強化し、収益の安定化を確固たるものとするとともに、成長が期待される関連分野へも積極的に進出する姿勢を明確にした中期経営計画『キョクヨーグループ チャレンジ2012』を平成21年3月に策定し、当連結会計年度より新たにスタートいたしました。

水産商事事業につきましては、長年培ってきたノウハウと国内外の仕入先との信頼関係を礎に、引き続き海外から良質な水産物を安定的に調達してまいります。また、販売ルートも日本国内だけでなく、北米、欧州、東南アジア等へ拡大させるとともに、高次加工による付加価値を高めた水産加工品や価格訴求に対応した商材の開発・拡販にも努めてまいります。

加工食品事業につきましては、ライフスタイルが多様化するなか、お客様のニーズに合った商品の開発を一層進め、徹底した品質管理体制のもと安心・安全な商品の拡販を図り、収益の安定化を図ります。水産冷凍食品はタイの合弁会社K&U Enterprise Co., Ltd. で生産した寿司関連商材を中心に、日本国内や中国、ベトナム、インドネシアなどでの生産体制の強化と商品アイテムの充実に努め、引き続き国内向けに寿司種商材及び煮魚・焼魚などの加熱加工品、海外向けに冷凍寿司及び寿司種商材の拡販を図ってまいります。調理冷凍食品は主力の水産フライ類、練製品、畜肉製品を中心に他社との差別化、独自性をもった商品の開発と未開拓販路を含めた拡販に努めてまいります。常温食品は主力の水産缶詰と(株)ジョッキの海鮮珍味類の商品開発と販路拡大に努めてまいります。なお、平成23年3月期連結会計年度からは加工食品事業を冷凍食品事業と常温食品事業に分けて管理することといたしました。生産・流通形態などにおけるそれぞれの持つ特性、優位性を明確に区分し、両事業の更なる安定飛躍を目指してまいります。

物流サービス事業につきましては、冷蔵倉庫事業において取引先のニーズに的確に応える体制を構築するとともに、一層の営業力強化、業務の効率化を推進いたします。冷蔵運搬船事業は事業環境の変化に対応した船隊編成と配船を行い、新規航路の開拓に加え、経費の削減、運航効率の更なる改善により収益の確保に注力してまいります。

鯉・鮪事業につきましては、漁獲・生産から加工、販売まで一貫した体制の確立による収益安定化を図ります。海外まき網事業は操業の更なる効率化と高付加価値製品の生産に努めてまいります。まぐろの養殖事業はまぐろ資源の確保に向け規模拡大を目指してまいります。販売面では国内関係会社による加工品の開発とグループ全体の連携を強めることで販路の拡大を図ります。

管理面につきましては、情報システムを積極的に活用した業務の省力化と全社的な物流業務の改善・改革、在庫管理の強化によるコスト削減に注力してまいります。また、当社の企業理念、行動指針に基づき、企業倫理、法令遵守などのコンプライアンス体制の強化と内部統制システムの整備、効率的運営を推進してまいります。また、当社グループが認証取得している環境マネジメントシステム「ISO14001」に基づく環境経営の継続的改善によって資源循環型社会の実現に貢献してまいります。

今後とも、消費者に安心・安全な食品の提供と安定的な収益の確保及び財務体質の改善を推進することによって、企業価値の向上と社会貢献を図ってまいりますので、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分        | 第84期                          | 第85期                          | 第86期                          | 第87期                          |
|------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|            | (平成18年4月1日から<br>平成19年3月31日まで) | (平成19年4月1日から<br>平成20年3月31日まで) | (平成20年4月1日から<br>平成21年3月31日まで) | (平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) |
|            | 百万円                           | 百万円                           | 百万円                           | 百万円                           |
| 売 上 高      | 157,088                       | 147,767                       | 147,554                       | 145,778                       |
| 経 常 利 益    | 2,853                         | 2,841                         | 2,873                         | 2,550                         |
| 当 期 純 利 益  | 2,000                         | 1,497                         | 1,587                         | 1,086                         |
| 1株当たり当期純利益 | 18円56銭                        | 13円89銭                        | 14円97銭                        | 10円27銭                        |
| 総 資 産      | 66,459                        | 57,373                        | 61,184                        | 64,301                        |
| 純 資 産      | 18,887                        | 17,762                        | 17,842                        | 18,538                        |

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名                              | 資本金           | 議決権比率    | 主要な事業内容                           |
|----------------------------------|---------------|----------|-----------------------------------|
|                                  | 百万円           | %        |                                   |
| キョクヨー秋津冷蔵(株)                     | 80            | 100      | 冷蔵倉庫業                             |
| 極洋海運(株)                          | 200           | 100      | 海上運送業                             |
| 極洋商事(株)                          | 60            | 100      | 水産物・農畜産物等の買付販売                    |
| 極洋食品(株)                          | 100           | 100 (10) | 冷凍食品・チルド食品の製造                     |
| 極洋水産(株)                          | 192           | 100      | 海外まき網漁業、<br>かつお・まぐろの加工及び<br>冷蔵倉庫業 |
| キョクヨーフーズ(株)                      | 30            | 100      | 冷凍食品・チルド食品の製造                     |
| (株) ジョッキ                         | 60            | 70       | 海産物珍味の製造及び販売                      |
| Kyokuyo America Corporation (米国) | 千米ドル<br>3,000 | 100      | 水産物等の買付販売                         |
| K&U Enterprise Co., Ltd. (タイ)    | 百万バーツ<br>120  | 50       | 冷凍食品の製造及び販売                       |

- (注) 1. 当社の連結子会社は上記9社を含め16社であります。  
2. 議決権比率の( )内は、間接所有割合(内数)であります。

(7) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、水産物の輸出入・国内買付販売、加工食品及び冷凍食品の製造販売、冷蔵倉庫業、冷蔵運搬船による海上運送業、海外まき網漁業、養殖業を主な事業内容としております。

## (8) 企業集団の主要な営業所及び工場等

|                             |        |                                    |
|-----------------------------|--------|------------------------------------|
| (株)極洋                       | 本社     | 東京都港区                              |
|                             | 支社     | 札幌市・仙台市・東京都港区・名古屋市・<br>大阪市・広島市・福岡市 |
|                             | 研究所    | 宮城県塩釜市                             |
| キョクヨー秋津冷蔵(株)                | 本社・事業所 | 大阪市                                |
|                             | 事業所    | 東京都大田区・福岡市                         |
| 極洋海運(株)                     | 本社     | 東京都中央区                             |
| 極洋商事(株)                     | 本社     | 東京都港区                              |
| 極洋食品(株)                     | 本社・工場  | 宮城県塩釜市                             |
|                             | 工場     | 青森県八戸市・茨城県ひたちなか市                   |
| 極洋水産(株)                     | 本社・工場  | 静岡県焼津市                             |
| キョクヨーフーズ(株)                 | 本社・工場  | 愛媛県北宇和郡松野町                         |
| (株)ジョッキ                     | 本社・工場  | 東京都練馬区                             |
|                             | 工場     | 埼玉県本庄市・北海道北斗市                      |
| Kyokuyo America Corporation | 本社     | Seattle, Washington, U. S. A.      |
| K&U Enterprise Co., Ltd.    | 本社・工場  | Ampur Muang, Samutsakorn, Thailand |

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 事業の種類別<br>セグメントの名称 | 従業員数 (人) | 前期末比増減 (人) |
|--------------------|----------|------------|
| 水産商事               | 174      | 2          |
| 加工食品               | 2,387    | 200        |
| 物流サービス             | 65       | △1         |
| 鯉・鮪                | 223      | 28         |
| その他                | 15       | 2          |
| 全社(共通)             | 45       | △4         |
| 合計                 | 2,909    | 227        |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(期中平均雇用人員346人)は含んでおりません。  
2. 従業員数が当連結会計年度において227名増加しておりますが、主としてK&U Enterprise Co., Ltd.の業容拡大によるものであります。

### ② 当社の従業員の状況

| 区分     |   | 人員  | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|--------|---|-----|--------|------|--------|
| 職員     |   | 人   | 人      | 歳月   | 年月     |
|        | 男 | 421 | △12    | 41 2 | 17 2   |
|        | 女 | 110 | 9      | 31 2 | 8 8    |
| 計または平均 |   | 531 | △3     | 39 1 | 15 5   |

- (注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(期中平均雇用人員93人)は含んでおりません。

## (10) 主要な借入先

| 借入先          | 借入残高 |
|--------------|------|
|              | 億円   |
| ㈱りそな銀行       | 68   |
| 農林中央金庫       | 49   |
| 中央三井信託銀行(株)  | 23   |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 23   |

- (注) 当連結会計年度における借入残高は294億円であります。

## 2. 会社の株式に関する事項

- |              |                      |
|--------------|----------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 437,000,000株         |
| (2) 発行済株式の総数 | 109,282,837株         |
|              | (内、自己株式数 3,473,383株) |
| (3) 株主数      | 19,501名              |
| (4) 大株主      |                      |

| 株 主 名               | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|---------------------|-------|---------|
|                     | 千株    | %       |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 7,188 | 6.79    |
| 三井住友海上火災保険(株)       | 5,701 | 5.38    |
| (株)りそな銀行            | 5,234 | 4.94    |
| 農林中央金庫              | 4,450 | 4.20    |
| 東洋製罐(株)             | 3,150 | 2.97    |
| 東京海上日動火災保険(株)       | 2,245 | 2.12    |
| カップ・クリエイト(株)        | 2,100 | 1.98    |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)   | 1,754 | 1.65    |
| 極洋秋津会               | 1,470 | 1.38    |
| 中央魚類(株)             | 1,399 | 1.32    |

- (注) 1. 極洋秋津会は当社取引先持株会であります。  
 2. 当社の所有自己株式は 3,473,383株であります。また持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
 3. 上記所有株式のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の全株は、信託業務に係る株式です。  
 4. 持株数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

- ① 新株予約権の数 505個
  
- ② 目的となる株式の種類及び数  
普通株式 505,000株（新株予約権1個につき1,000株）
  
- ③ 取締役、その他の役員の保有する新株予約権の区分別合計

|       | 回次(行使価額)  | 行使期限       | 株 式 数    | 保有者数 |
|-------|-----------|------------|----------|------|
| 取 締 役 | 第4回(276円) | 平成22年6月30日 | 139,000株 | 10名  |
| 監 査 役 | 第4回(276円) | 平成22年6月30日 | 12,000株  | 2名   |

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 氏 名      | 担当及び重要な兼職の状況                                                  |
|----------|---------------------------------------------------------------|
| 福井 清 計   | 代表取締役社長                                                       |
| 多 田 久 樹  | 専務取締役 (管理部門統括、コンプライアンス担当、企画部・総務部担当)                           |
| 門 田 憲 一  | 専務取締役 (事業部門統括、物流サービスセグメント管掌、物流部・業務部担当)                        |
| 久 保 光太郎  | 常務取締役 (加工食品セグメント管掌、水産冷凍食品部・調理冷凍食品部・常温食品部・品質保証部・商品開発部・塩釜研究所担当) |
| 今 井 賢 司  | 常務取締役 (水産商事セグメント管掌、水産加工第一部・水産加工第二部・水産加工第三部担当)                 |
| 須 藤 時 廣  | 常務取締役 (鰹・鮪セグメント管掌、鰹鮪事業部担当)                                    |
| 村 上 吉 男  | 取 締 役 (経理部担当、経理部長委嘱)                                          |
| 荒 砥 誠    | 取 締 役 (海外事業部担当、海外事業部長委嘱)                                      |
| 神 保 重 徳  | 取 締 役 (東京支社長委嘱)                                               |
| ※上 居 隆   | 取 締 役 (大阪支社長委嘱)                                               |
| 菊 田 隆    | 常 勤 監 査 役                                                     |
| 細 川 高 稔  | 常 勤 監 査 役                                                     |
| 細 谷 理    | 監 査 役                                                         |
| ※千 倉 信 夫 | 監 査 役                                                         |

- (注) 1. ※印は、平成21年6月25日開催の定時株主総会で新たに選任され就任した取締役及び監査役であります。
2. 平成21年6月25日付にて取締役石川泰久氏及び監査役向山洋治氏は任期満了により退任いたしました。
3. 現任監査役のうち菊田隆及び細川高稔の両氏は、社外監査役であります。
4. 平成22年4月30日開催の取締役会において、今井賢司氏は専務取締役水産商事セグメント管掌、水産加工第一部、第二部、第三部担当、村上吉男氏は常務取締役経理部担当、経理部長委嘱、上居隆氏は常務取締役冷凍食品セグメント、常温食品セグメント管掌、水産冷凍食品部、調理冷凍食品部、常温食品部、品質保証部、商品開発部、塩釜研究所担当、水産冷凍食品部長委嘱に平成22年6月25日開催予定の定時株主総会での取締役選任議案の承認可決を条件として、同定時株主総会終結時に就任することが決議されました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 11名 232百万円

監査役 5名 50百万円 (内 社外監査役 2名 39百万円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 各取締役及び各監査役の報酬等の額は株主総会で決議された報酬枠の範囲内であり  
ます。  
3. 取締役の報酬等の額には本定時株主総会において決議予定の取締役賞与20百万円を含  
めております。  
4. 上記には平成21年6月25日付にて退任した取締役1名及び監査役1名を含めておりま  
す。  
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切  
り支給を行うことについてご承認頂いております。この決議に基づき、上記以外に平  
成21年6月25日付にて退任した取締役1名に対し37百万円、監査役1名に対し3百万  
円を役員退職慰労金として支給しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 監査役 菊田隆

ア. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

イ. 当事業年度における主な活動状況

当期開催の取締役会18回のうち16回に、また当期開催の監査役会6回の全てに出席し、永年にわたる金融機関業務による知見から発言・助言を行っております。

② 監査役 細川高稔

ア. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

イ. 当事業年度における主な活動状況

当期開催の取締役会18回のうち17回に、また当期開催の監査役会6回の全てに出席し、永年にわたる金融機関業務による知見から発言・助言を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

井上監査法人

### (2) 報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 31百万円

② 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき  
金銭その他の財産上の利益の合計額 31百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

なお当社の重要な子会社のうちKyokuyo America Corporation、  
K&U Enterprise Co., Ltd. は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。)の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会社都合の場合の他、当社監査役会は、会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合、若しくは監督官庁から監査業務停止命令を受けるなど、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、取締役会に対して会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に付議するよう請求いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社取締役会は、以下の「内部統制システムの基本方針」を決議しております(平成18年5月12日初回決議、平成19年4月27日改定決議)。

#### (内部統制システムの基本方針)

##### ① 当社の企業理念と行動指針

当社は以下の企業理念、行動指針を業務遂行にあたっての基本方針とする。

企業理念：人間尊重を経営の基本に、健康で心豊かな生活と食文化に貢献し  
社会とともに成長することを目指します。

行動指針：1. お客様の満足を得る努力が行動の原点

2. 一人ひとりの英知を結集、気力・体力を駆使し明日へチャレンジ

3. コスト意識の徹底、発想の転換

4. 従業員・株主・社会にとり価値ある企業として発展

② 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

ア. コンプライアンス体制の基礎として、当社の企業理念、行動指針に基づく企業行動憲章およびコンプライアンス基本規則を定め、取締役・使用人に対しその周知徹底を図る。

コンプライアンス担当取締役のもと、基本方針に基づきコンプライアンス体制の構築、維持、向上を具体的に推進する組織として、専任の「内部統制チーム」を設置し、グループ全体の横断的なコンプライアンス体制を整備する。

イ. 社長を委員長とする内部監査委員会のもと「内部監査チーム」は各部門のコンプライアンスの状況を監査するとともに業務の改善を指導する。

ウ. 各部署においては、必要に応じて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。

エ. 取締役は当社における重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとする。

オ. 法令違反、その他コンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として、コンプライアンス担当部署長を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報者保護規則に基づきその運用を行うこととする。

カ. 監査役は当社のコンプライアンス体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）については、文書取扱規則等に基づき、適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、定められた保存期間に従い、閲覧可能な状態を維持することとする。

④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア. 「内部統制チーム」が事業に関連する全てのリスクを網羅する「リスク管理規定」を作成し、リスクカテゴリー毎の責任部署、重点項目を定め、グループ全体のリスクを網羅的、総括的に管理し、リスクの管理体制を明確化する。

イ. 「環境保全リスク」については、社長を委員長とする環境保全委員会のもと、グループ全社の環境保全体制を構築、維持、継続させる。

ウ. 「品質安全リスク」については、「食品事故及び苦情に関する規則」等に基づき、食品事故発生時には全社的にすみやかに対応できる体制を整備する。また、国内、国外の協力工場に関しては品質・安全についての情報の共有化

を進める。

エ. 「内部監査チーム」は、各部署毎のリスクの管理体制を監査し、その結果を内部監査委員会に報告する。

⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。

イ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規則、りん議規則において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定める。

⑥ 当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア. 当社およびグループ会社における業務の適正を確保するため、企業行動憲章をグループ全体の企業行動憲章と位置付け、これを基礎としてグループ各社で業務の実態に対応した諸規程を定めるものとする。

イ. 系列会社管理規則に従い、グループ会社の経営管理を行う。取締役はグループ会社において、法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。

ウ. グループ会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、「内部統制チーム」に報告するものとする。「内部統制チーム」は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

ア. 監査役の職務の補助は監査役会事務局が担当するものとする。

イ. 監査役から監査業務に関し必要な命令を受けた使用人は、その命令に関し取締役その他の指揮命令を受けない。

⑧ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ア. 取締役および使用人は監査役に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項、内部監査の実施状況、内部通報システムによる通報状況等についてすみやかに報告する体制を整備する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができることとする。

イ. 内部通報者保護規則により、内部通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反、その他コンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

## (2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年6月26日開催の第85回定時株主総会において当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）について平成23年開催の第88回定時株主総会終結の時まで継続することをご承認いただいております。

当該方針の概要は下記のとおりですが、詳細につきましては当社ホームページ掲載の「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」本文をご参照ください。

（参考URL <http://www.kyokuyo.co.jp/ir/pdf/boueisaku20.pdf>）。

当社は大規模買付行為がなされた場合に、これに応じて当社株式の売却を行うかどうかは、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えます。また、当社株主の皆様が当該買付に応じるか否かについて適切な判断を行うためには、当社取締役会を通じ十分な情報が提供される必要があると考えます。

当社はこのような基本的な考え方に立ち、大規模買付行為についての情報収集並びに検討期間及び代替案の提示の機会の確保を目的として、当社株式の大規模買付行為に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。

大規模買付ルールが遵守されなかった場合や、大規模買付ルールが遵守されている場合でも当該大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会として当社株主全体の利益を守るために適切と考える方策として新株予約権の無償割当てなど、会社法その他の法律及び当社定款が取締役会の権限として認められる措置をとることがあります。

本方針を適切に運用し、当社取締役会の恣意的判断を排除するための機関として、当社取締役会から独立した組織である独立委員会を設置します。独立委員会の委員は3名以上とし、当社経営陣から独立した当社社外監査役及び有識者より選任いたします。

大規模買付ルールの概要は下記のとおりです。

- ① 大規模買付ルールに従う旨の意向表明書の提出
- ② 「大規模買付情報」の提供と開示
- ③ 取締役会評価期間の設定
- ④ 取締役会ならびに独立委員会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案及び、適切と判断する時点での開示
- ⑤ 大規模買付行為は、取締役会の評価期間の経過後にのみ開始

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と利益還元のための安定配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産及び販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては1株当たり5円の普通配当といたしたく、本定時株主総会にお諮りいたします。

(注) 本事業報告中に記載の金額については表示単位未満は切り捨て、比率は四捨五入により表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

| 科 目       | 金 額    | 科 目          | 金 額    |
|-----------|--------|--------------|--------|
| (資産の部)    | 百万円    | (負債の部)       | 百万円    |
| 流動資産      | 44,953 | 流動負債         | 38,637 |
| 現金及び預金    | 2,732  | 支払手形及び買掛金    | 5,965  |
| 受取手形及び売掛金 | 15,845 | 短期借入金        | 26,724 |
| 商品及び製品    | 20,369 | リース債務        | 356    |
| 仕掛品       | 707    | 未払法人税等       | 720    |
| 原材料及び貯蔵品  | 2,111  | 賞与引当金        | 637    |
| 繰延税金資産    | 487    | 役員賞与引当金      | 29     |
| その他       | 2,774  | その他          | 4,203  |
| 貸倒引当金     | △ 74   |              |        |
| 固定資産      | 19,347 | 固定負債         | 7,125  |
| 有形固定資産    | 11,568 | 長期借入金        | 2,712  |
| 建物及び構築物   | 3,293  | リース債務        | 503    |
| 機械装置及び運搬具 | 989    | 退職給付引当金      | 3,525  |
| 船舶        | 2,700  | 特別修繕引当金      | 63     |
| 土地        | 3,079  | 役員退職慰労引当金    | 11     |
| リース資産     | 1,256  | 長期未払金        | 309    |
| 建設仮勘定     | 14     | 負債合計         | 45,763 |
| その他       | 234    | (純資産の部)      |        |
| 無形固定資産    | 616    | 株主資本         | 18,391 |
| のれん       | 132    | 資本金          | 5,664  |
| リース資産     | 23     | 資本剰余金        | 749    |
| その他       | 460    | 利益剰余金        | 12,589 |
| 投資その他の資産  | 7,162  | 自己株式         | △ 612  |
| 投資有価証券    | 4,151  | 評価・換額差額等     | △ 339  |
| 繰延税金資産    | 2,403  | その他有価証券評価差額金 | △ 333  |
| その他       | 611    | 繰延ヘッジ損益      | 24     |
| 貸倒引当金     | △ 3    | 為替換算調整勘定     | △ 30   |
| 資産合計      | 64,301 | 少数株主持分       | 485    |
|           |        | 純資産合計        | 18,538 |
|           |        | 負債及び純資産合計    | 64,301 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

| 科 目                   | 金 額                            |
|-----------------------|--------------------------------|
|                       | 百万円                      百万円   |
| 売 上 高                 | 145,778                        |
| 売 上 原 価               | 127,927                        |
| 売 上 総 利 益             | 17,851                         |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 15,670                         |
| 営 業 利 益               | 2,180                          |
| 営 業 外 収 益             |                                |
| 受 取 利 息               | 68                             |
| 受 取 配 当 金             | 294                            |
| 外 国 為 替 差 益           | 216                            |
| 補 助 金 収 入             | 74                             |
| 雑 収 益                 | 115              769           |
| 営 業 外 費 用             |                                |
| 支 払 利 息               | 364                            |
| 雑 損 失                 | 34                      399    |
| 経 常 利 益               | 2,550                          |
| 特 別 利 益               |                                |
| 固 定 資 産 処 分 益         | 5                              |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 3                      8       |
| 特 別 損 失               |                                |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 73                             |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損     | 287                            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 15                             |
| 匿 名 組 合 投 資 損 失       | 3                              |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 3                              |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損     | 1                              |
| そ の 他                 | 0                      385     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 2,173                          |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,204                          |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △ 281                      923 |
| 少 数 株 主 持 分 利 益       | 164                            |
| 当 期 純 利 益             | 1,086                          |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

|                         | 株 主 資 本 |       |        |       |        |
|-------------------------|---------|-------|--------|-------|--------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式  | 株主資本合計 |
|                         | 百万円     | 百万円   | 百万円    | 百万円   | 百万円    |
| 平成21年3月31日残高            | 5,664   | 749   | 12,037 | △ 611 | 17,839 |
| 当 期 変 動 額               |         |       |        |       |        |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |       | △ 529  |       | △ 529  |
| 当 期 純 利 益               |         |       | 1,086  |       | 1,086  |
| 自己株式の取得                 |         |       |        | △ 0   | △ 0    |
| 自己株式の処分                 |         | 0     |        | 0     | 0      |
| そ の 他                   |         |       | △ 5    |       | △ 5    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |       |        |       |        |
| 当 期 変 動 額 合 計           |         | 0     | 552    | △ 0   | 551    |
| 平成22年3月31日残高            | 5,664   | 749   | 12,589 | △ 612 | 18,391 |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |          | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|---------|----------|--------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 |        |        |
|                         | 百万円              | 百万円     | 百万円      | 百万円    | 百万円    |
| 平成21年3月31日残高            | △ 244            | 8       | △ 69     | 307    | 17,842 |
| 当 期 変 動 額               |                  |         |          |        |        |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |         |          |        | △ 529  |
| 当 期 純 利 益               |                  |         |          |        | 1,086  |
| 自己株式の取得                 |                  |         |          |        | △ 0    |
| 自己株式の処分                 |                  |         |          |        | 0      |
| そ の 他                   |                  |         |          |        | △ 5    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △ 89             | 15      | 38       | 178    | 143    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △ 89             | 15      | 38       | 178    | 695    |
| 平成22年3月31日残高            | △ 333            | 24      | △ 30     | 485    | 18,538 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
 

連結子会社の数 16社  
 連結子会社の名称  
 キョクヨー秋津冷蔵㈱、極洋海運㈱、極洋商事㈱、極洋食品㈱、極洋水産㈱、  
 キョクヨー総合サービス㈱、キョクヨーフーズ㈱、サポートフーズ㈱、  
 キョクヨーマリンファーム㈱、㈱ジョッキ、Kyokuyo America Corporation、  
 Kyokuyo Shipping Panama S. A.、K&U Enterprise Co., Ltd.、青島極洋貿易有限公司、  
 Kyokuyo Europe B. V.、他1社
2. 持分法の適用に関する事項
 

持分法適用の非連結子会社はありません。  
 持分法を適用していない関連会社の名称  
 インテグレート・システム㈱、他1社  
 持分法を適用していない関連会社2社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）  
 及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない  
 ため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の連結会計年度に関する事項
 

連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporation、K&U Enterprise Co., Ltd.、青島極洋貿易有限  
 公司、Kyokuyo Europe B. V. の4社の決算日は12月末日であります。連結計算書類の作成にあつた  
 ちは、同日現在の計算書類を記載し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要  
 な調整を行っております。
4. 重要な会計方針
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 

|         |                |                                                                      |
|---------|----------------|----------------------------------------------------------------------|
| 有価証券    |                | 連結決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売<br>却原価は平均法により算定しております。) |
| その他有価証券 | 時価のあるもの        | 移動平均法による原価法                                                          |
|         | 時価のないもの        |                                                                      |
| デリバティブ  | 時価法            |                                                                      |
| たな卸資産   | 主として総平均法による原価法 |                                                                      |

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 

|                      |                                                                                                                                                |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産<br>(リース資産を除く) | 全ての建物、当社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によ<br>っております。また、物流サービス事業の船舶は定額法によっており<br>ます。その他は定率法によっております。<br>なお、主な耐用年数は以下の通りです。                                |
|                      | 建物及び構築物 13年～31年                                                                                                                                |
|                      | 機械装置及び運搬具 5年～13年                                                                                                                               |
|                      | 船舶 3年～20年                                                                                                                                      |
| 無形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについて<br>は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっており<br>ます。                                                                       |
| リース資産                | 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用<br>しております。<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってお<br>ります。 |

(3) 重要な引当金の計上基準

|           |                                                                                                                                                                                                    |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金     | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。                                                                                                          |
| 賞与引当金     | 従業員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。                                                                                                                                                    |
| 役員賞与引当金   | 役員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度に負担するべき額を計上しております。                                                                                                                                              |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(3,949百万円)は15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。                                                                                                                                                       |
| 特別修繕引当金   | 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。                                                                                                                                                       |

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金

③ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、10年間で均等償却しております。

7. 会計処理の原則及び手続の変更

(退職給付に係る会計基準)

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【連結貸借対照表関係注記】

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

|           |          |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物   | 1,041百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 246 "    |
| 船舶        | 2,177 "  |
| 土地        | 1,465 "  |
| 投資有価証券    | 1,647 "  |
| 計         | 6,578 "  |

(2) 担保設定の原因となる債務

|            |         |
|------------|---------|
| 短期借入金      | 640百万円  |
| 一年内返済長期借入金 | 415 "   |
| 長期借入金      | 2,550 " |
| 計          | 3,606 " |

2. 有形固定資産減価償却累計額

13,679百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

THE UNION FROZEN PRODUCTS CO., LTD. 1,000百万円

4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結株主資本等変動計算書関係注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|                | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|----------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式数<br>普通株式 | 109,282,837        | —                   | —                   | 109,282,837        |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 529             | 5               | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

| 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当金の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-------|-----------------|--------|-----------------|------------|------------|
| 普通株式  | 529             | 利益剰余金  | 5               | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 505千株

4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【金融商品関係注記】

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備資金(長期)であります。なお、デリバティブは、社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。

(単位:百万円)

|               | 連結貸借対照表計上額(※1) | 時価(※1)   | 差額    |
|---------------|----------------|----------|-------|
| (1)現金及び預金     | 2,732          | 2,732    | —     |
| (2)受取手形及び売掛金  | 15,845         | 15,845   | —     |
| (3)投資有価証券     |                |          |       |
| その他有価証券       | 3,884          | 3,884    | —     |
| (4)支払手形及び買掛金  | (5,965)        | (5,965)  | —     |
| (5)短期借入金      | (26,147)       | (26,147) | —     |
| (6)長期借入金      | (3,289)        | (3,043)  | △ 246 |
| (7)デリバティブ(※2) | 40             | 40       | △ 0   |

(※1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

|                        | 種類 | 取得原価  | 連結貸借対照表計上額 | 差額    |
|------------------------|----|-------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 987   | 1,327      | 339   |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 3,477 | 2,557      | △ 920 |
| 合計                     |    | 4,464 | 3,884      | △ 580 |

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは、短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち一年内返済長期借入金577百万円は、長期借入金に含めております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの 該当するものではありません  
②ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法  | デリバティブ取引の種類等     | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 時価  | 当該時価の算定方法    |
|-----------|------------------|---------|-----|-----|--------------|
| 為替予約の振当処理 | 為替予約取引<br>売建 米ドル | 売掛金     | 206 | 210 | 先物為替相場によっている |
|           | 買建 米ドル           | 買掛金     | 873 | 916 |              |
| 合計        |                  |         | —   | —   |              |

契約額のうち1年を超えるものではありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額267百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【1株当たり情報関係注記】

1. 1株当たり純資産額 170円61銭  
2. 1株当たり当期純利益 10円27銭

(注) 算定上の基礎

当期純利益 1,086百万円  
普通株主に帰属しない金額 一百万円  
普通株式に係る当期純利益 1,086百万円  
期中平均株式数 105,810千株

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月24日

株式会社 極 洋  
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 平 松 正 己<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 佐 藤 賢 治<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社極洋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担及び監査役会が参考にすると定めた「日本監査役協会の監査基準」等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制について、その取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている当該体制（内部統制システム）の運用状況を監視及び検証いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムの整備に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人井上監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人井上監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年 5月27日

株式会社 極 洋 監査役会

常勤監査役  
社外監査役 菊 田 隆<sup>㊟</sup>

常勤監査役  
社外監査役 細 川 高 稔<sup>㊟</sup>

監査役 細 谷 理<sup>㊟</sup>

監査役 千 倉 信 夫<sup>㊟</sup>

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額    | 科 目                     | 金 額    |
|-----------------|--------|-------------------------|--------|
| (資 産 の 部)       | 百万円    | (負 債 の 部)               | 百万円    |
| 流 動 資 産         | 38,847 | 流 動 負 債                 | 33,750 |
| 現 金 及 び 預 金     | 1,488  | 外 貨 支 払 手 形             | 122    |
| 受 取 手 形 金       | 7      | 買 掛 金                   | 6,262  |
| 売 掛 金           | 16,331 | 短 期 借 入 金               | 21,300 |
| 商 品 及 び 製 品     | 18,652 | 一 年 内 返 済 長 期 借 入 金     | 68     |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 | 2      | リ ー ス 債 務               | 18     |
| 前 渡 金           | 287    | 未 払 金                   | 1,538  |
| 前 払 費 用         | 266    | 未 払 法 人 税 等             | 695    |
| 繰 延 税 金 資 産     | 353    | 未 払 消 費 税 等             | 281    |
| 短 期 貸 付 金       | 1,187  | 未 払 払 費 用               | 443    |
| 未 収 入 金         | 211    | 預 り 金                   | 2,554  |
| そ の 他 金         | 64     | 賞 与 引 当 金               | 439    |
| 貸 倒 引 当 金       | △ 7    | 役 員 賞 与 引 当 金           | 20     |
| 固 定 資 産         | 12,438 | そ の 他                   | 6      |
| 有 形 固 定 資 産     | 3,048  | 固 定 負 債                 | 3,677  |
| 建 物             | 979    | 長 期 借 入 金               | 136    |
| 構 築 物           | 138    | リ ー ス 債 務               | 46     |
| 機 械 装 置         | 316    | 長 期 未 払 金               | 239    |
| 船 舶             | 39     | 退 職 給 付 引 当 金           | 3,230  |
| 車 両 運 搬 具       | 0      | そ の 他                   | 24     |
| 工 具 及 び 備 品     | 157    |                         |        |
| 土 地             | 1,365  | 負 債 合 計                 | 37,428 |
| リ ー ス 資 産       | 40     | (純 資 産 の 部)             |        |
| 建 設 仮 勘 定       | 10     | 株 主 資 本                 | 14,367 |
| 無 形 固 定 資 産     | 412    | 資 本 金                   | 5,664  |
| 借 入 地 権         | 21     | 資 本 剰 余 金               | 749    |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 371    | 資 本 準 備 金               | 742    |
| リ ー ス 資 産       | 19     | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 7      |
| そ の 他 資 産       | 0      | 利 益 剰 余 金               | 8,565  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 8,977  | 利 益 準 備 金               | 673    |
| 投 資 有 価 証 券     | 3,957  | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 7,891  |
| 関 係 会 社 株 式     | 1,944  | 別 途 積 立 金               | 1,560  |
| 出 資 金           | 19     | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 6,331  |
| 関 係 会 社 出 資 金   | 23     | 自 己 株 式                 | △ 612  |
| 長 期 貸 付 金       | 13     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | △ 509  |
| 期 未 収 入 金       | 875    | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △ 534  |
| 繰 延 税 金 資 産     | 1,694  | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | 24     |
| 預 け 保 証 金       | 446    |                         |        |
| そ の 他 金         | 6      | 純 資 産 合 計               | 13,857 |
| 貸 倒 引 当 金       | △ 3    | 負 債 及 び 純 資 産 合 計       | 51,285 |
| 資 産 合 計         | 51,285 |                         |        |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

| 科 目                   | 金 額                                    |
|-----------------------|----------------------------------------|
|                       | 百万円                      百万円           |
| 売 上 高                 | 133,674                                |
| 売 上 原 価               | 118,183                                |
| 売 上 総 利 益             | 15,491                                 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 13,610                                 |
| 営 業 利 益               | 1,880                                  |
| 営 業 外 収 益             |                                        |
| 受 取 利 息               | 78                                     |
| 受 取 配 当 金             | 475                                    |
| 外 国 為 替 差 益           | 35                                     |
| 雑 収 益                 | 52                      641            |
| 営 業 外 費 用             |                                        |
| 支 払 利 息               | 252                                    |
| 雑 損 失                 | 4                              257     |
| 経 常 利 益               | 2,265                                  |
| 特 別 利 益               |                                        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 0                              0       |
| 特 別 損 失               |                                        |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 2                                      |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損     | 287                                    |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 37                                     |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損     | 1                              327     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 1,937                                  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,115                                  |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △ 292                              822 |
| 当 期 純 利 益             | 1,115                                  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

|                         | 株 主 資 本      |            |                 |
|-------------------------|--------------|------------|-----------------|
|                         | 資 本 金        | 資 本 剰 余 金  |                 |
|                         |              | 資 本 準 備 金  | そ の 他 資 本 剰 余 金 |
| 平成21年3月31日残高            | 百万円<br>5,664 | 百万円<br>742 | 百万円<br>7        |
| 当 期 変 動 額               |              |            |                 |
| 剰 余 金 の 配 当             |              |            |                 |
| 当 期 純 利 益               |              |            |                 |
| 自 己 株 式 の 取 得           |              |            |                 |
| 自 己 株 式 の 処 分           |              |            | 0               |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |              |            |                 |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —            | —          | 0               |
| 平成22年3月31日残高            | 5,664        | 742        | 7               |

|                         | 株 主 資 本    |                 |               |              |               |
|-------------------------|------------|-----------------|---------------|--------------|---------------|
|                         | 利 益 剰 余 金  |                 |               | 自 己 株 式      | 株 主 資 本 合 計   |
|                         | 利 益 準 備 金  | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               |              |               |
|                         |            | 別 途 積 立 金       | 繰 越 利 益 剰 余 金 |              |               |
| 平成21年3月31日残高            | 百万円<br>673 | 百万円<br>1,560    | 百万円<br>5,745  | 百万円<br>△ 611 | 百万円<br>13,781 |
| 当 期 変 動 額               |            |                 |               |              |               |
| 剰 余 金 の 配 当             |            |                 | △ 529         |              | △ 529         |
| 当 期 純 利 益               |            |                 | 1,115         |              | 1,115         |
| 自 己 株 式 の 取 得           |            |                 |               | △ 0          | △ 0           |
| 自 己 株 式 の 処 分           |            |                 |               | 0            | 0             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |            |                 |               |              |               |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —          | —               | 586           | △ 0          | 585           |
| 平成22年3月31日残高            | 673        | 1,560           | 6,331         | △ 612        | 14,367        |

|                         | 評価・換算差額等     |         | 純資産合計  |
|-------------------------|--------------|---------|--------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 |        |
|                         | 百万円          | 百万円     | 百万円    |
| 平成21年3月31日残高            | △ 446        | 8       | 13,343 |
| 当期変動額                   |              |         |        |
| 剰余金の配当                  |              |         | △ 529  |
| 当期純利益                   |              |         | 1,115  |
| 自己株式の取得                 |              |         | △ 0    |
| 自己株式の処分                 |              |         | 0      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △ 88         | 15      | △ 72   |
| 当期変動額合計                 | △ 88         | 15      | 513    |
| 平成22年3月31日残高            | △ 534        | 24      | 13,857 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び 移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については帳簿価額を切下げております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物と賃貸事業用資産については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 13年～31年

機械装置及び車両運搬具 6年～13年

船舶 7年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ④ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異（3,949百万円）は15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② ヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 為替予約取引  
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
- c. ヘッジ方針  
為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。
- d. ヘッジ有効性評価の方法  
既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。
- ③ 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- (5) 会計方針の原則又は手続きの変更  
(退職給付に係る会計基準)  
当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。  
これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する事項

(1) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

|        |         |
|--------|---------|
| 建物     | 233百万円  |
| 構築物    | 21 "    |
| 機械装置   | 68 "    |
| 土地     | 380 "   |
| 投資有価証券 | 1,647 " |
| 計      | 2,350 " |

② 担保設定の原因となる債務

|            |       |
|------------|-------|
| 一年内返済長期借入金 | 68百万円 |
| 長期借入金      | 136 " |
| 計          | 205 " |

(2) 有形固定資産減価償却累計額 3,717百万円

(3) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

|         |          |
|---------|----------|
| 極洋水産(株) | 2,450百万円 |
| (株)ジョッキ | 1,210 "  |
| その他     | 6,207 "  |
| 計       | 9,867百万円 |

(内 当社分担保証額 8,835百万円)

上記のうちの外貨建て保証債務

|       |                    |
|-------|--------------------|
| ドル建て  | 346百万円 (3,680千米ドル) |
| パーツ建て | 592 " (200百万パーツ)   |
| ユーロ建て | 0 " (0千ユーロ)        |

(4) 関係会社に対する債権債務

|          |          |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 2,244百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 875 "    |
| ③ 短期金銭債務 | 3,390 "  |
| ④ 長期金銭債務 | 24 "     |

(5) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

|                                |            |
|--------------------------------|------------|
| 3. 損益計算書に関する事項                 |            |
| (1) 関係会社に対する売上高                | 14,205百万円  |
| (2) 関係会社からの仕入高                 | 20,448百万円  |
| (3) 関係会社との営業取引以外の取引高           |            |
| 受取利息他                          | 53百万円      |
| 受取配当金                          | 185 "      |
| (4) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。 |            |
| 4. 株主資本等変動計算書に関する事項            |            |
| 当事業年度末日における自己株式の数              | 3,473,383株 |
| 5. 税効果会計に関する事項                 |            |
| (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳          |            |
| 退職給付引当金                        | 1,292百万円   |
| 賞与引当金                          | 175 "      |
| 役員退職慰労引当金                      | 95 "       |
| 商製品評価損                         | 20 "       |
| 未払事業税                          | 55 "       |
| 減損損失累計額                        | 43 "       |
| その他有価証券評価差額金                   | 356 "      |
| その他                            | 118 "      |
| 繰延税金資産小計                       | 2,158 "    |
| 評価性引当金                         | △ 94 "     |
| 繰延税金資産合計                       | 2,064 "    |
| (2) 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳          |            |
| 繰延ヘッジ損益                        | 16百万円      |
| 繰延税金負債合計                       | 16 "       |
| (3) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。 |            |

6. リースにより使用する固定資産に関する事項

貸借対照表に計上した固定資産のほか、一部の資産については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額

|        | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額相当額<br>(百万円) | 事業年度末<br>残高相当額<br>(百万円) |
|--------|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 器具・備品  | 66                   | 47                      | 19                      |
| 車両運搬具  | 2                    | 0                       | 1                       |
| ソフトウェア | 24                   | 17                      | 7                       |
| 合計     | 93                   | 65                      | 27                      |

(2) 未経過リース料相当額

|     |       |
|-----|-------|
| 1年内 | 17百万円 |
| 1年超 | 12 "  |
| 合計  | 29 "  |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |       |
|----------|-------|
| 支払リース料   | 20百万円 |
| 減価償却費相当額 | 18 "  |
| 支払利息相当額  | 1 "   |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

(6) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. 関連当事者との取引に関する事項  
子会社等

| 名称                          | 住所                                  | 資本金           | 主要な事業の内容             | 議決権等の所有(被所有)割合                 | 関係内容     |                      | 取引の内容                      | 取引金額                           | 科目                  | 期末残高       |
|-----------------------------|-------------------------------------|---------------|----------------------|--------------------------------|----------|----------------------|----------------------------|--------------------------------|---------------------|------------|
|                             |                                     |               |                      |                                | 役員の兼任等   | 事業上の関係               |                            |                                |                     |            |
| キョクヨー秋津冷蔵株式会社               | 大阪府大阪市                              | 百万円<br>80     | 冷蔵倉庫業                | 所有<br>直接100                    | %<br>100 | 名<br>転籍 4<br>兼務 1    | 当社及び子会社の製商品を保管             | 保管料<br>660                     | 未払金<br>長期未収入金       | 55<br>875  |
| 極洋商事株式会社                    | 東京都港区                               | 60            | 水産物・農畜産物等の買付販売       | 所有<br>直接100                    |          | 転籍 3<br>兼務 2         | 当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ | 製商品<br>販売<br>商品<br>仕入<br>574   | 5,019<br>売掛金<br>買掛金 | 578<br>55  |
| 極洋食品株式会社                    | 宮城県塩釜市                              | 100           | 冷凍食品・チルド食品の製造        | 所有<br>直接90<br>間接10             |          | 転籍 3<br>兼務 4         | 当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ       | 製商品<br>販売<br>商品<br>仕入<br>7,037 | 3,897<br>売掛金<br>買掛金 | 781<br>623 |
| 極洋水産株式会社                    | 静岡県焼津市                              | 192           | 海外まき網漁業・鯉鮪の加工及び冷蔵倉庫業 | 所有<br>直接100                    |          | 転籍 3<br>兼務 2         | 当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ       | 原料<br>販売<br>保管料<br>298         | 19<br>売掛金<br>未払金    | 4<br>42    |
| キョクヨー総合サービス株式会社             | 東京都港区                               | 10            | 保険代理店業               | 所有<br>直接100                    |          | 転籍 3<br>兼務 2         | 当社及び子会社が保険関係業務等を委託         | 業務<br>委託<br>48                 | 未払金                 | 10         |
| キョクヨーフーズ株式会社                | 愛媛県北宇和郡松野町                          | 30            | 冷凍食品・チルド食品の製造        | 所有<br>直接100                    |          | 転籍 3<br>兼務 2         | 当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ       | 原料<br>販売<br>製品<br>仕入<br>1,608  | 240<br>売掛金<br>買掛金   | 2<br>143   |
| キョクヨーマリンファーム株式会社            | 高知県宿毛市                              | 30            | 鮪その他水産物の養殖・加工及び販売    | 所有<br>直接<br>83.3<br>間接<br>16.7 |          | 転籍 1<br>出向 1<br>兼務 1 | 当社は養殖設備の一部を賃貸、又当社は養殖魚を仕入れ  | 設備の<br>賃貸<br>商品<br>仕入<br>262   | 59<br>売掛金<br>買掛金    | —<br>46    |
| サポートフーズ株式会社                 | 北海道小樽市                              | 50            | 冷凍食品・チルド食品の製造        | 所有<br>直接45                     |          | 転籍 1<br>兼務 3         | 当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ  | 原料<br>販売<br>商品<br>仕入<br>417    | 1,117<br>売掛金<br>買掛金 | 67<br>42   |
| 株式会社ジョッキ                    | 東京都練馬区                              | 60            | 海産物珍味の製造及び販売         | 所有<br>直接70                     |          | 出向 1                 | 当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ  | 原料<br>販売<br>製品<br>仕入<br>43     | 603<br>売掛金<br>買掛金   | 95<br>4    |
| Kyokuyo America Corporation | Seattle Washington U.S.A.           | 千米ドル<br>3,000 | 水産物等の買付販売            | 所有<br>直接100                    |          | 兼務 2                 | 当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ | 製商品<br>販売<br>商品<br>仕入<br>5,005 | 416<br>売掛金<br>買掛金   | 11<br>—    |
| K&U Enterprise Co., Ltd.    | Ampur Muang Samutsakorn Thailand    | 百万バーツ<br>120  | 冷凍食品の製造及び販売          | 所有<br>直接50                     |          | 出向 2<br>兼務 2         | 当社は原料を販売し、又当社及び子会社は製品を仕入れ  | 原料<br>販売<br>商品<br>仕入<br>2,864  | 1,179<br>売掛金<br>買掛金 | 412<br>2   |
| 青島極洋貿易有限公司                  | 中国青島市                               | 千米ドル<br>200   | 冷凍食品の買付販売            | 所有<br>直接100                    |          | 兼務 1                 | 当社は商品を販売し、又当社は商品を仕入れ       | 商品<br>販売<br>商品<br>仕入<br>203    | 1,090<br>売掛金<br>買掛金 | 78<br>—    |
| Kyokuyo Europe B.V.         | Luchthaven Schiphol The Netherlands | 千ユーロ<br>250   | 冷凍食品の買付販売            | 所有<br>直接100                    |          | 兼務 2                 | 当社及び子会社製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ  | 製商品<br>販売<br>商品<br>仕入<br>531   | 7<br>売掛金<br>買掛金     | —<br>0     |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれています。
- ② 取引条件ないし取引条件の決定方針等一般取引先と同様であります。

8. 1株当たり情報に関する事項

|                                |           |
|--------------------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額                  | 130円96銭   |
| (2) 1株当たり当期純利益                 | 10円54銭    |
| (算定上の基礎)                       |           |
| 当期純利益                          | 1,115百万円  |
| 普通株主に帰属しない金額                   | 一百万円      |
| 普通株式に係る当期純利益                   | 1,115百万円  |
| 期中平均株式数                        | 105,810千株 |
| (3) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。 |           |

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月24日

株式会社 極 洋  
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 平 松 正 己<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 佐 藤 賢 治<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社極洋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては当期の業績等を勘案した結果、1株につき5円とさせていただきますと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金5円 総額 529,047,270円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月28日

### 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いするものであります。

候補者は次のとおりであります。

| 番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                 | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|----|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ①  | 福井清計<br>(昭和14年9月17日生) | 昭和37年4月 当社入社<br>平成元年8月 当社東京支社長<br>平成2年6月 当社取締役東京支社長<br>平成6年6月 当社常務取締役営業部長<br>平成8年6月 当社専務取締役<br>平成16年6月 当社代表取締役社長<br>現在に至る                                          | 165,000株          |
| ②  | 多田久樹<br>(昭和23年1月19日生) | 昭和45年4月 当社入社<br>平成11年6月 当社企画部長<br>平成13年6月 当社総務部長 キョクヨー総合サービス(株)代表取締役社長<br>平成14年6月 当社取締役総務部長<br>平成16年5月 当社常務取締役総務部長<br>平成16年10月 当社常務取締役<br>平成19年6月 当社専務取締役<br>現在に至る | 45,000株           |

| 番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                           | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|----|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ③  | 門田 憲一<br>(昭和23年3月20日生)  | 昭和45年4月 当社入社<br>平成6年6月 当社札幌支社長<br>平成9年6月 当社大阪支社長<br>平成12年6月 当社取締役大阪支社長<br>平成13年6月 当社取締役水産部長<br>平成16年5月 当社常務取締役水産部長<br>平成16年6月 当社常務取締役<br>平成17年4月 当社常務取締役水産部長<br>平成18年4月 当社常務取締役<br>平成21年6月 当社専務取締役<br>現在に至る                                  | 92,000株           |
| ④  | 今井 賢司<br>(昭和25年2月13日生)  | 昭和47年4月 当社入社<br>平成12年4月 当社仙台支社長<br>平成16年6月 当社大阪支社長<br>平成18年6月 当社取締役大阪支社長<br>平成20年6月 当社常務取締役水産加工第1部長<br>平成21年6月 当社常務取締役<br>現在に至る                                                                                                              | 57,000株           |
| ⑤  | 須藤 時廣<br>(昭和23年10月22日生) | 昭和47年4月 当社入社<br>平成13年10月 当社水産部鯉鮪販売部長<br>平成15年4月 当社食品部食品第1部長<br>平成15年6月 当社取締役食品部長兼食品部食品第1部長<br>平成16年6月 当社取締役食品部長<br>平成17年4月 当社取締役水産加工部長<br>平成18年4月 当社取締役水産加工第4部長<br>平成19年10月 当社取締役鯉鮪事業部長<br>平成21年6月 当社常務取締役鯉鮪事業部長<br>平成21年8月 当社常務取締役<br>現在に至る | 64,000株           |
| ⑥  | 上居 隆<br>(昭和25年10月7日生)   | 昭和49年4月 当社入社<br>平成15年4月 当社水産部水産第1部長<br>平成17年4月 当社水産加工部水産加工第1部長<br>平成18年4月 当社水産加工第1部長<br>平成20年6月 当社大阪支社長<br>平成21年6月 当社取締役大阪支社長<br>現在に至る                                                                                                       | 23,000株           |

| 番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                        | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|----|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ⑦  | 村上吉男<br>(昭和26年5月29日生) | 昭和49年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行) 入行<br>平成12年7月 同行執行役員東京公務部長<br>平成15年6月 同行執行役営業推進本部長<br>平成16年6月 当社取締役<br>平成16年10月 当社取締役経理部長<br>現在に至る | 20,000株           |
| ⑧  | 荒砥誠<br>(昭和21年12月6日生)  | 昭和46年4月 当社入社<br>平成12年6月 当社名古屋支社長<br>平成16年6月 極洋水産㈱常務取締役<br>平成17年4月 当社海外事業部長<br>平成17年6月 当社取締役海外事業部長<br>現在に至る                | 39,000株           |
| ⑨  | 保坂正美<br>(昭和24年5月8日生)  | 昭和47年4月 当社入社<br>平成15年4月 当社水産部水産第3部長<br>平成16年6月 当社仙台支社長<br>平成20年6月 当社総務部長<br>現在に至る                                         | 24,000株           |
| ⑩  | 松行健一<br>(昭和28年2月20日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成12年8月 当社大阪支社食品部長<br>平成14年4月 当社東京支社食品部長<br>平成17年4月 当社水産加工部水産加工2部長<br>平成18年4月 当社常温食品部長<br>現在に至る           | 35,000株           |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役 菊田 隆、細谷 理の両氏は、本総会終結の時をもって監査役を辞任されますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

候補者は次のとおりであります。

| 番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)         | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                           | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|----|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ①  | 中山 昌 生<br>(昭和32年12月10日生) | 昭和55年4月 農林中央金庫入庫<br>平成17年7月 同金庫ロンドン支店長<br>平成20年7月 同金庫資金為替部長<br>平成22年6月 同金庫人事部参事役<br>現在に至る                                 | 0株                |
| ②  | 久保 光太郎<br>(昭和22年1月3日生)   | 昭和46年4月 当社入社<br>平成7年8月 当社福岡支社長<br>平成13年6月 当社大阪支社長<br>平成14年6月 当社取締役大阪支社長<br>平成16年6月 当社取締役東京支社長<br>平成18年4月 当社常務取締役<br>現在に至る | 88,000株           |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 中山昌生氏は社外監査役候補者であります。  
 3. 中山昌生氏は過去5年間に当社の主要取引金融機関である農林中央金庫の従業員であったことがあります。  
 4. 中山昌生氏につきましては、永年にわたる金融機関業務により培われた専門的な知識・経験等を監査役に就任された場合に当社の監査体制に生かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。また、同氏が職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、前述の実務経験を有することなどを総合的に勘案したためであります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)             | 略歴及び重要な兼職の状況                                                                     | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 長谷川 俊 明<br>(昭和23年9月13日生) | 昭和52年4月 弁護士登録<br>昭和57年1月 大橋・松枝・長谷川法律事務所<br>パートナー<br>平成2年1月 長谷川俊明法律事務所開設<br>現在に至る | 0株                |

- (注) 1. 長谷川俊明氏は当社と顧問契約を締結しております。  
2. 長谷川俊明氏は社外監査役候補者であります。  
3. 長谷川俊明氏は弁護士であり、法律の専門家として主としてコンプライアンス等の観点より経営監視機能の充実が図れるものと考えます。また、同氏が職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、前述の実務経験を有することなどを総合的に勘案したためであります。

#### 第5号議案 役員賞与支給の件

当期の業績等を総合的に勘案し、当期末時点の取締役10名に対し、総額2,000万円の役員賞与を支給することといたしたいと存じます。なお、各取締役に対する金額は取締役会にご一任願いたいと存じます。

以 上

## 【インターネットによる議決権行使のご利用上の注意点】

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認の上、ご行使下さいませようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、議決権行使書の郵送又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコンから、当社の指定する議決権行使サイト(<http://www.evotef.jp/>)にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)
- (2) パソコンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) インターネットによる議決権行使は平成22年6月24日(木曜日)の午後5時45分まで受け付けていますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたら次ページのヘルプデスクへお問い合わせ下さい。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト(<http://www.evotef.jp/>)において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力下さい。
- (2) 株主様以外の方による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承下さい。

3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について  
議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(プロバイダー接続料金・通信料金等)は株主様のご負担となります。

システム等に関するお問い合わせ  
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部(ヘルプデスク)  
電 話 0120-173-027 (通話料無料)  
受付時間 午前9時から午後9時

《機関投資家の皆様へ》

議決権行使の方法として、「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

以 上



# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区平河町二丁目4番1号  
 都市センターホテル（日本都市センター会館内）  
 3階 コスモスホール



## 交通機関と所要時間

- ◆東京メトロ 麹町駅（有楽町線）半蔵門方面1番出口より徒歩約4分
- ◆東京メトロ 永田町駅（有楽町線・半蔵門線）9b番出口より徒歩約3分
- ◆東京メトロ 永田町駅（南北線）9b番出口より徒歩約3分
- ◆東京メトロ 赤坂見附駅（丸の内線・銀座線）D番出口より徒歩約8分
- ◆JR中央線 四ツ谷駅麹町口より徒歩約14分
- ◆都バス 平河町二丁目・都市センター前（新橋駅⇨市ヶ谷駅⇨小滝橋車庫前）

